

## 第 2 回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

- 1 開催日時 令和元年 11 月 13 日（水）午前 10 時 00 分～11 時 45 分
- 2 場所 射水市役所 会議室 401
- 3 出席者 （推進委員会委員）岩本健嗣、石黒勝久、春日哲男、砂原良重、  
谷井寿好、古谷直樹、牛塚松男、殿村真悟、  
片岡由香里、徳島紀子  
（当局）島木企画管理部長、一松財務管理部長、島崎市民生活部  
長、板山福祉保健部長、津田都市整備部長、松長教育委  
員会事務局長、衛市民病院事務局長、五十嵐消防長、小  
塚企画管理部次長、作道商工企業立地課長  
盛光政策推進課長、佐藤課長補佐、旅家主事

## 4 議題

## (1)射水市人口ビジョンについて

## 事務局から資料 1、資料 2 を説明

- 委員：資料 2 の P5 に「人口流出を抑制する施策の効果が一部に表れていると  
も捉えられる」とあるが、具体的にはどのような施策をしているのか。
- 事務局：様々な施策があるが、若者世代に対する家賃補助事業や指定された宅地  
の購入に対する助成制度等が定住に結びついていると考えている。
- 委員：それらの施策は他の市町村と比較して射水市が手厚くなっているのか。
- 事務局：若者世代への家賃補助は射水市が独自で取り組んでいるものである。
- 委員：富山県立大学等の学生が増える一方、学生用のアパートが不足するとい  
う話を聞いたことがある。また、射水市在住の大学職員が少ないという  
話もある。大学職員はアパートよりマンションを探すので、定住人口を  
増やすためにマンションを誘致することも必要なのではないか。
- 委員長：住宅の供給状況や需給のバランスについて把握しているか。
- 事務局：厳密な数字の把握は難しいと思う。そのような状況がある一方、本市と  
しては空き家の活用も課題として捉えている。定住については、様々な  
面から捉えなければならないと考えている。
- 委員長：研究者は 10～15 年程度で移動する流動性の高い職業なので、そこを  
ターゲットにするなら、売買のしやすさという点で戸建て住宅以外の需

要はあると思う。色々研究していただき、自治体としてできることがあればやってみてはと思う。

委員：若者への家賃補助や指定宅地の購入補助について、どのように広報しているのか。

事務局：地域おこし協力隊が都市圏で開催される移住セミナーにおいてPRしたり、空き家バンクの情報をホームページに掲載したりしている。パンフレットを作成している事業や、呉西6市で連携してPRに取り組んでいる事業もある。

委員：資料1のP12で「日常的な子どもの預け先の確保」のニーズが増加している。サービス業に就いている方は土日も働いているが、日曜日の保育園の受入れはされているのか。また、土日の保育園の受入れについてどのように考えているのか。

事務局：休日保育について、公立の保育園では日曜日は実施していないが、私立の保育園では日曜日も行っている。現在、子ども・子育て支援事業計画を策定している中で、貧困対策や子ども条例の観点も入れながら、預け先に対するニーズについて調査を行っている。現在策定作業中ではあるが、今後5年間については預け先が十分足りているものとして考えており、今後お示しできると思う。

委員長：日曜日の保育のニーズについて、調査を進めていただき、それに対する施策を行ってほしい。子育て支援のニーズについて、回答者の業種によるクロス集計を行ったらいいかもかもしれない。

委員：資料2のP1の人口のグラフを見ると、旧射水郡エリアでは人口が減っていないが、新湊のみ減っている。また、資料1のP4、5において「交通の便が悪い」と回答している人が多い。新湊に来ると公共交通によるつながりが少ないと感じるが、その点についてはどう考えているのか。

事務局：公共交通について、これまでコミュニティバスの運行等に取り組んでいるが、新たな施策として新高岡駅、小杉駅と新湊地区を結ぶバスの運行を検討している。委員のご指摘も踏まえて検討を進める。

事務局：公共交通網形成計画を今年度策定することとしている。その中で利用状況等について調査しているが、新湊地域の方は比較的多くコミュニティバスを利用している印象である。

委員長：「交通の便が悪い」という結果について、地区別のクロス集計を検討し

てほしい。

委員：現在小学6年生の子どもが既に「結婚したくない」と言っている。親から「結婚して幸せ」と伝えても効き目がない。子どもに結婚のよさについて伝えられる機会があればいいと思う。子どもが10歳になる頃、1/2成人式のようなもので自分の人生について振り返ることがあるが、そのときや成人式のとき等に振り返る時間を設けられたらよいと思う。

事務局：成人式等のタイミングを捉えて、前向きで多様な人生計画を描けるよう検討させていただきたい。

## (2) 第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

### 事務局から資料3、資料4を説明

委員：交通機関は、重要な要素だと思う。東西にはあいの風とやま鉄道があるが、南北はコミュニティバスで補っており、南北の移動が不便という実感がある。私自身、電車で通勤しているが、呉羽駅から小杉駅までが長い。その間にひとつ新駅ができれば、まちのコンパクト化が進むのではないか。

また、災害に強いまちづくりという視点も必要になる。いつ災害が起こってもおかしくはないので、災害対策を強化していただき、災害に強いまちとしてPRしてもいいのではないか。

コミュニティバスについて、利用者の増加や利便性の向上を目指してほしい。市民の「どこを走らせてほしいか」「どの時間帯がいいか」という意見をもとに決めていただきたい。

人口減少が避けられないものとして想定されている中で何ができるかという前提の中で施策を進めていただきたい。

委員長：あいの風とやま鉄道の新駅について議論されたことはあるか。

事務局：JR からあいの風とやま鉄道になるとき、呉羽駅と小杉駅の間に新駅を設ける要望があった。当時の乗客者数から実現は難しいと判断されたと記憶している。

委員長：住む場所の開発の計画によって、今後議論の余地はあるか。

事務局：当該地区は市街化調整区域になっているので、基本的に新たに開発はしないことになっている。また、既成市街地の空き家対策が重要になっており、新しく市街地開発を行うのは難しいのではないかと考えている。

委員長：災害に強いまちづくりについて、どのように考えているか。

事務局：災害対策については総合計画においても位置付けられており、助成制度としては家屋の耐震化について補助しているところである。また、上水道の耐震化や土砂災害対策も進めている。ハザードマップを各家庭に配布しているところであるが、先日庄川と神通川の浸水想定が国から出たので現在県が災害想定マップを作成している。そちらは来年春には配布できると思う。他にも、出前講座やワークショップを開催し、市民の方々への啓発も進めている。

委員長：市外から移られる方でも、災害リスクについてすぐわかるようになっているのか。

事務局：ハザードマップを見ることでわかるようになっている。

事務局：補足させていただくと、家屋の耐震化に関する補助は木造耐震のみを対象にしている。これまで上限額が60万円だったものを100万円に増額したほか、リフォーム工事について市独自に30万円までの補助を上乗せする制度になっている。

また、庄川については国で平成22年度から築堤のかさ上げを進めている。現時点で終わっていないのは新庄川橋のたもとの部分と、庄川と和田川との合流地点。そちらについても、引き続き進めていく。

委員長：コミュニティバスについて、利用者数等を踏まえてどのように路線を策定するのか。

事務局：利用者数は40万人台で毎年少しずつ増えている。個別路線で分析すると、利用が多い路線や少ない路線、重複している路線等があるので見直しが必要として計画策定に取り組んでいる。南北の移動手段について、高速便が小杉駅から市役所を経由し新湊まで運行している。バス路線の再編については、計画策定後も引き続き検討する。

委員：呉西圏域の連携の視点が新たに加えられているが、連携はお互いがWIN-WINでなければならない。お金の動きや運用方法等、それぞれが利益を得られるように検証して進めていただきたい。

基本目標2に関連し「未来技術の活用」、「新たな企業団地の整備」、「6次産業化推進」とあるが、具体的にどのように考えているのか聞かせてほしい。

事務局：ICT活用については、中小企業のeコマース導入に対する補助を今年

度開始したところである。今後より一層施策の検討を進める。

企業団地については、市内の企業団地は90%以上が売却済みであるため、新しい企業団地の計画を立てているところである。

事務局：具体的な施策については、今回提示させていただいた枠組みをこの委員会で確認していただければ、それに沿って検討をさせていただくことにしている。現戦略に記載したものをベースに、新たな施策を盛り込んで次回の会議に諮りたい。

また、呉西圏域の取組について、連携都市圏ビジョンが令和2年度までを計画期間としており、その中でスケールメリットのある事業を進めさせていただいている。こちらも今後新たなビジョン策定に向けた協議を進めており、連携の効果があるもののみを進めたいと思っているのでご理解をお願いしたい。

委員：通信技術について、現在10年に1度の大変革が起こっているところであり、「未来技術」とあるが既に未来ではなくなっているのでは、言葉を見直してほしい。5Gの実用化に伴い端末も爆発的に伸びることが予想される。5G対応の重要性は高いと思っているので、この項目は大きく取り上げてほしい。教育ICTという言葉も入れてほしい。

また、ICTは災害対策での利用度が高いのではないかと思う。先ほど意見があったように、市外の方が災害に強いまちを選ぶこともあると思う。災害にどう取り組むか、総合戦略の項目として明確に出してもいいのではないかと思う。

加えて、起業家をどう集めるのか、地域の活性化をどう図るのかという視点があってもよいのではないか。

総合戦略について全国の事例を見ると、キャッチコピーを作って目標設定をしている自治体もある。県内では氷見市がそのようなものを作っている。射水らしさを総合戦略に入れこまないと、他自治体と同じようなものになってしまう。作るからには、他の自治体と違う掴みがあってもよいのではないか。

委員長：「未来技術」という言葉についてはぜひ検討してほしい。5GやICTについて、またIoTの災害対策への利用についてどのように考えておられるか。この観点は教育にも安全にも関わるので、基本目標2に含めるのでいいのかどうかという思いもある。

事務局：先ほどの回答と重複するところがあるが、5G等の具体的施策については、基本目標を定めたうえで次回の会議でお示ししたい。今回いただいたご意見を踏まえて、今後検討させてほしい。

委員長：起業家の支援について、資料4に「3(4)高等教育機関と連携した若者定着促進」とあるが、射水市は高等教育機関が多いまちなのでここをぜひ強く押し出してほしい。つくば市や国立市のように、学園都市のような言い方が十分可能な環境にあるのに、その部分の押し出しが不十分であるように感じる。学生で起業する子もいるので、そのような環境で起業家への支援は重要だと思う。ぜひ総合戦略にそのような視点を入れてほしい。

事務局：高等教育機関との産学官連携について、新技術の開発に関する教育機関への補助事業を始めた。来年度以降も、企業と教育機関が連携して新技術を開発する手助けを行う。また、民間で市内にインキュベーション施設ができたので、その取組を後押しできるような制度設計を進めている。創業支援については創業カフェを月に1回開催する等、様々な取組を行っている。

委員長：学生や教職員について、他市や海外に色んな支援制度があるので参考にしてほしい。

事務局：他市の状況を見ながら、また総合計画とのバランスも見ながら検討させていただきたい。

委員長：施策のメッセージ性は大事だと思う。若い人はメッセージに敏感なので、前向きになるメッセージを発せるようにご検討いただきたい。

委員：子育てをされていて、地域の方に支えられていると感じるので、地域の支えあい活動について若い世代に伝えていければよい。また、便利になっても情報が伝わらないと活用ができないので情報伝達方法について工夫が要ると思う。

委員長：見守り等、地域での取組についてどのように考えているか。

事務局：現在の取組としては、教育委員会であったか家族応援プロジェクトを進めている。家族の大切さを伝える事業として、子どもたちから標語を募集し、優秀作品を題材にした動画をYouTubeで公開している。また、みまもり隊等の活動を通して射水市全体として支えあいの意識を作っていければと思う。

委員長：市の広報紙のあり方など、デジタルデバイドの課題もあると思うが、市政の伝え方についてどのように考えているか。

事務局：今年度ホームページをリニューアルすることとしており、それに合わせてVTuberを利用し新しい形で情報発信を行う予定にしている。今までは広報誌とホームページが中心で、なかなかその殻が破れないところであったが、今後SNSも取り入れながら情報発信に取り組む。

委員長：市政についてよく知らないのは、若い人だけでなく働いていて忙しい人もいると思うので、ターゲットに合わせた施策を行ってほしい。

委員：長浜市の職員採用PR動画がテレビで取り上げられていて面白かった。職員が自前で作ったそうだが、射水市でもそのようにお金をかけずにいいものが作れたらいい。

委員長：市の職員が提案したら実現できるような空気になればいいと思うが、どうか。

事務局：毎年募集する職員提案制度があり、若い職員が意見を出しやすい環境になっているのではないかと思う。